

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

平成20年度以前取得の有形固定資産 定率法

平成21年度以後取得の有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員等に対する報酬・費用弁償等規程に基づく期末要支給額を計上している。

・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	25,050,000	0	0	25,050,000
小 計	25,050,000	0	0	25,050,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,425,000	1,305,000	0	8,730,000
退職給付引当資産	19,636,044	2,498,666	0	22,134,710
50周年事業支援金資産	2,200,001	8,100,069	0	10,300,070
海外調査事業特定資産	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	31,261,045	11,903,735	0	43,164,780
合 計	56,311,045	11,903,735	0	68,214,780

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産定期預金	25,050,000	(5,000,000)	(20,050,000)	(0)
小 計	25,050,000	(5,000,000)	(20,050,000)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	8,730,000	(0)	(0)	(8,730,000)
退職給付引当資産	22,134,710	(0)	(0)	(22,134,710)
50周年事業支援金資産	10,300,070	(10,300,070)	(0)	(0)
海外調査事業特定資産	2,000,000	(2,000,000)	(0)	(0)
小 計	43,164,780	(12,300,070)	(0)	(30,864,710)
合 計	68,214,780	(17,300,070)	(20,050,000)	(30,864,710)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	19,180,031	18,804,562	375,469
リース資産	16,378,320	11,567,712	4,810,608
合 計	35,558,351	30,372,274	5,186,077